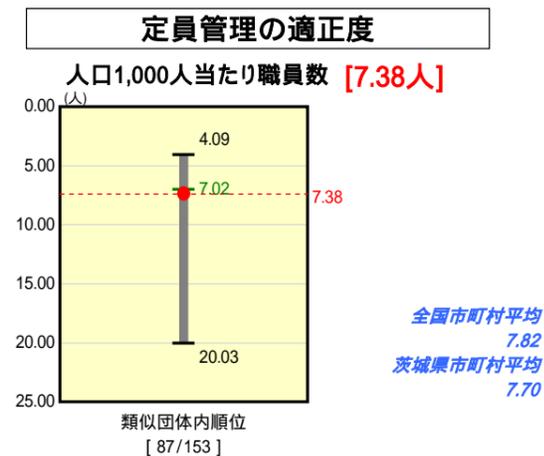
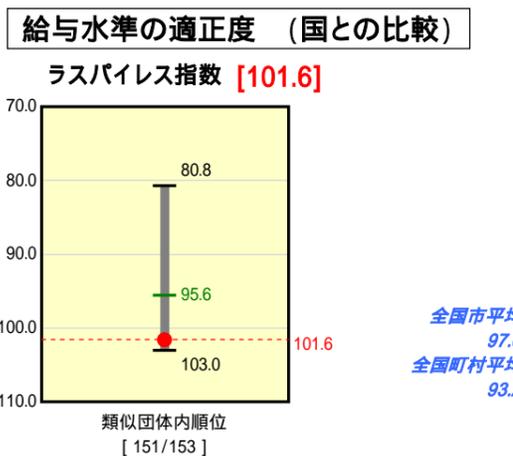
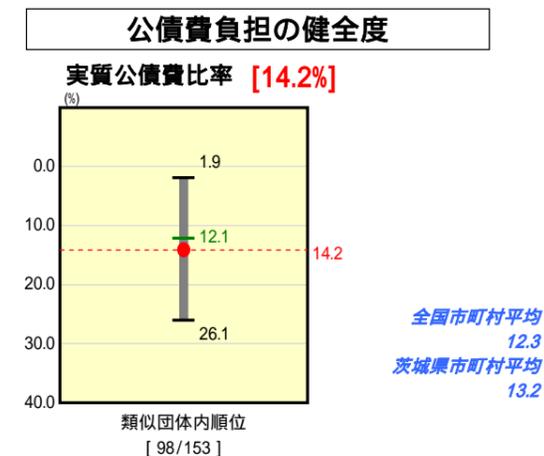
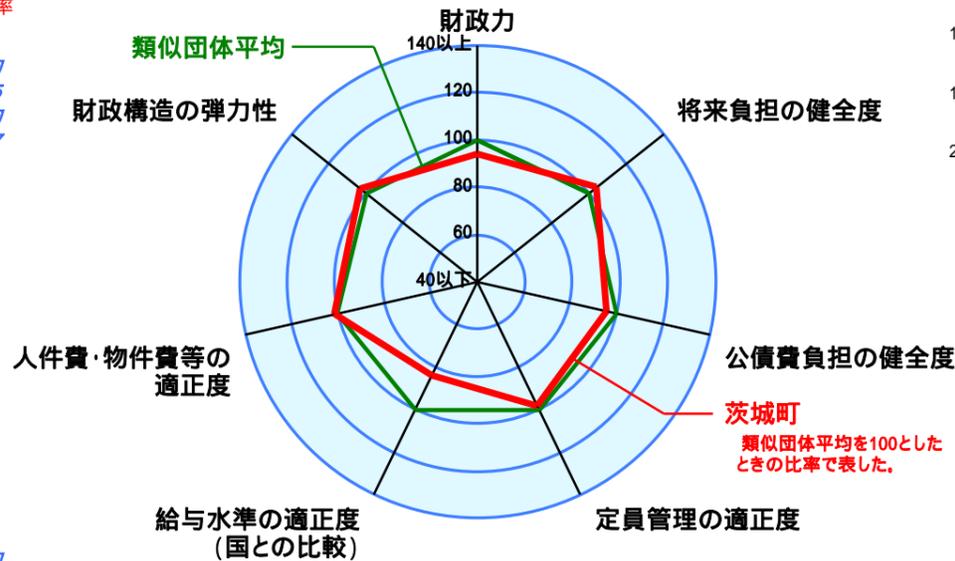
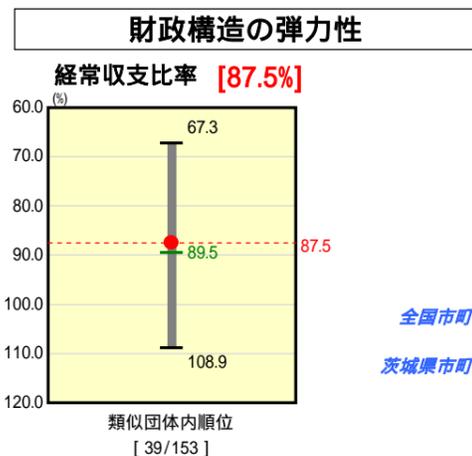
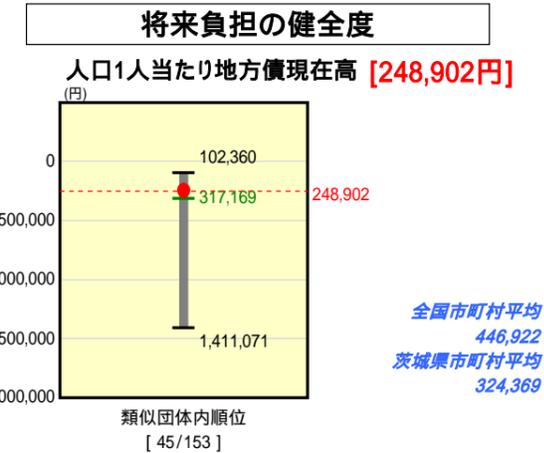
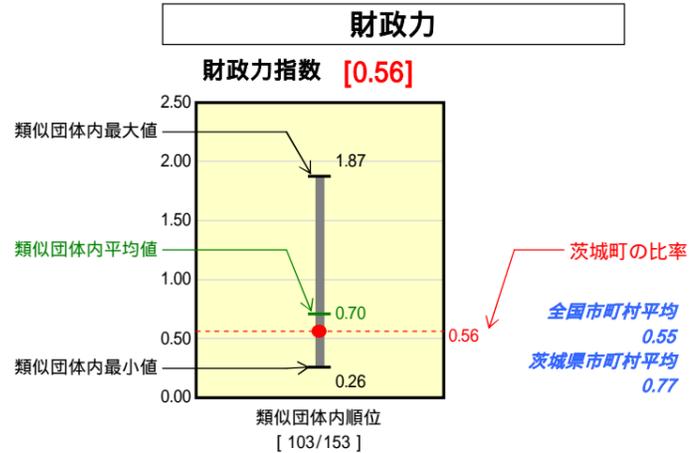


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 茨城町

人口	35,216	人(H20.3.31現在)
面積	121.64	km ²
歳入総額	9,710,676	千円
歳出総額	9,425,341	千円
実質収支	247,374	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
平成13年度以降連続した伸びを示しているが、類似団体平均より0.14下回っている。今後とも、集中改革プランに基づき、効率的な運営による財政の健全化を図るとともに、町税の徴収強化(5年間で2.5%の向上)等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均よりやや下回っているが、前年度より0.9ポイント上昇している。この要因は、地方交付税等の減収や扶助費及び一部事務組合負担金の増加によるものである。今後、扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費が増加する傾向にあるため、弾力性のある財政運営を目指すためにも、80%程度まで抑制することを目標とし、行政のスリム化、給与の適正化、補助金の見直しなど積極的に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度比較では、602円の減少となり、全国平均及び類似団体平均を下回っている。今後もより一層の定員管理・給与の適正化や事務事業の見直し等による経費節減に努める。

【ラスパイレス指数】
前年度比較では、2.3ポイントの上昇となり、全国平均より高い数値となっている。給与構造改革の導入が1年遅れたことにより昇給率が上昇したことが主な要因である。このことから平成20年度から2年間の計画で、職員給与の削減(全職員一律3%減額)を実施している。今後は職務表の見直しによる給与の抑制、各種手当の総点検を行い、より一層の給与水準の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
前年度比較では、7,576円の減少となり、全国平均を大きく下回っているが、今後、教育環境の整備を実施するうえで地方債に頼らざるを得ない状況にある。このことから、各年度における事業費の平準化を図りながら、プライマリーバランスを確保し、後年度負担を考慮した町債の発行に努める。

【実質公債費比率】
公営企業(上水道、下水道)にかかる公債費の償還財源として繰り出される額(=準元利償還金)の増加により、前年度より1.7ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。今後は、公共下水道等のインフラ整備において、事業計画及び受益者負担の見直し等を図り、町債発行額を最小限に抑制し、公債費負担の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均より0.36人上回っている。現在、平成17年度に策定した第2次定員管理適正化計画に基づき、平成21年度までの5年間で7.0% (23名)以上の削減を目標としている。